

## 令和8年度研修

# 用地基礎

主催 一般財団法人 全国建設研修センター  
後援 国土交通省  
全国知事会・全国市長会・全国町村会

公共用地等の取得及び損失補償に関する業務は、道路、河川、公園等の社会資本整備を進めていく上で最も重要であり、権利意識の多様化や社会環境の変化により、地権者との折衝にあたっては、公平かつ客観的な評価をもとに、より実効をあげるために基礎的・実務的な知識の修得が求められています。

**本研修は、国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地関係業務に従事している実務経験の浅い方を対象に、幅広くわかりやすい講義と演習を通じて、より基本的な知識を修得することを目的としています。**

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。  
皆様のご参加をお待ちしています。

### 《受講された方々の声》

- ◇用地業務についての幅広い知識を得ることができ、非常に勉強になりました。
- ◇関係法令や補償の考え方、そもそもの成り立ち等基本的な部分からお話をいただき、有意義な研修でした。
- ◇用地に関する初心者向けの知識を丁寧に教えていただきました。
- ◇用地取得に係る一連の諸制度等の講義が網羅されており、理解に役立ちました。

**【研修期間】** 令和8年5月18日(月)～5月22日(金)5日間  
**【研修場所】** 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館  
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2  
TEL:042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員）の受講が対象となります。

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・埼玉・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・〔岡山〕・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の19県。ライブ研修は〔 〕を除く16県。  
詳細は、各県市町村振興協会・彩の国さいたま人づくり広域連合・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。  
なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

# 令和8年度研修「用地基礎」実施要領

- 1. 目的** 用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。
- 2. 対象者** 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者
- 3. 募集人数** 【集合研修】40名 【ライブ研修】定員はありません
- 4. 研修期間** 令和8年5月18日(月)～5月22日(金) 5日間

## 【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますので  
ご利用ください。 <https://www.jctc.jp/training/hotel>

- 5. 集合(配信)日時** 5月18日(月)、1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、10時までに教室に入室(ライブ受講はログイン)してください。
- 6. 教科目、講師及び研修場所** 次頁以降参照
- 7. 申込先及び問い合わせ先**  
一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：関口、江澤  
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2  
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/> TEL：042-324-5315  
※お申込みは、当センターホームページにて承ります。  
(郵送・FAXでのお申込みはできません)

## 8. 研修会費及び納入方法

**研修会費 85,000円(1人あたり、消費税含)**

請求書をお送りいたしますので、請求書到着後にお振込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、当センターホームページ  
「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

## 9. 申込締切日 令和8年4月27日(月)

※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

## 【集合研修】

### 10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)認定プログラム  
(昨年度ポイント数 65)

### 11. その他

- (1)持参図書「用地補償実務六法(令和8年版)」  
発行元:(株)ぎょうせい 担当:伊丹 (TEL 080-9652-0072)
- (2)ご持参いただくもの(筆記用具、マイナ保険証又は資格確認書、雨具等)
- (3)研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4)座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (5)駐車場はありません。自家用車でのご来場はご遠慮ください。

#### 【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込 550 円)の販売を行います。  
支払いは、直接販売員へお願いします。

## 【ライブ研修】

### 10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)認定プログラム  
(昨年度ポイント数 65)

### 11. その他

使用図書「用地補償実務六法(令和8年版)」  
発行元:(株)ぎょうせい 担当:伊丹 (TEL 080-9652-0072)

### 12. ライブ研修に関するご案内

- (1)動作環境
  - ・インターネットが閲覧できる環境(通信料は各自負担となります)
  - ・推奨OS: Windows11以降、Mac OS X10.11以降
  - ・推奨ブラウザソフト: Google Chrome、Microsoft Edge(バージョンはすべて最新版)
  - ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧できるか、お申込み前に確認してください。
- (2)注意事項
  - ・お申込みに当たっては「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
  - ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
  - ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
  - ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
  - ・受講される人数分お申込みください。
- (3)その他
  - ・申込締切日以降、受講に必要な「ID/パスワード」を送信します。  
また、申込時に登録された住所に「研修テキスト」を送付します。
  - ・研修開始の3日前(土日祝日は除く)までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
  - ・「ID/パスワード」通知後にキャンセルはできません。

### 13. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

## 令和8年度研修 用地基礎 時間割

講義日時	講義時間 (h)	教 科 目	講 師	
			所 属	氏 名
5/18 (月)	10:00~10:30		開講の挨拶・オリエンテーション	
	10:30~11:30	1.0	特別講話 －公共用地業務の現状と課題－	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室長 吉 田 元 紀
	12:30~14:30	2.0	用地事務概論 －用地交渉のノウハウ－	国土交通省 九州地方整備局 用地部 用地補償課 課長補佐 長 友 宏 樹
	14:40~16:40	2.0	土地収用法	国土交通省 不動産・建設経済局 総務課 土地収用管理室 調整中
5/19 (火)	9:00~10:30	1.5	用地取得マネジメント	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室 支援係長 園 田 雄 一
	10:40~12:10	1.5	所有者不明土地問題に関する 最近の取組について	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 課長補佐 柴 田 紗 希
	13:30~16:00	2.5	用地取得と関連する民法の基礎知識	慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授 松 尾 弘
5/20 (水)	9:00~11:00	2.0	不動産登記の基礎	山田司法書士事務所 司法書士 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会 名誉会長 山 田 猛 司
	11:10~12:00 13:00~14:10	2.0	損失補償関係法令とその制度	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 用地課 用地計画官 我喜屋 和 彦
	14:20~16:50	2.5	公共用地取得に係る税制 －演習含む－	富岡税理士事務所 税理士 富 岡 俊 明
5/21 (木)	9:00~11:30	2.5	土地の補償 －演習含む－	株式会社 四門 代表取締役 宝 土 大 亮
	12:30~15:00	2.5	営業の補償 －演習含む－	
	15:10~17:40	2.5	建物の補償 －演習含む－	一般財団法人 公共用地補償機構 用地補償研究所 調査監理部 部長 中 尾 晃 治
5/22 (金)	9:00~11:00	2.0	工作物・立竹木の補償 －演習含む－	国土交通省 関東地方整備局 用地部 調整中
	11:10~12:10	1.0	公共補償	一般財団法人 公共用地補償機構 用地補償研究所 調査監理部 次長 大 泉 匡 史
	13:00~15:00	2.0	事業損失の補償・生活再建措置	一般財団法人 公共用地補償機構 業務本部 本部長 曾 雌 幹 夫
	15:00~15:10		閉 講 式	

29.5

※教科目及び講師については変更することがあります。

## < 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター  
研 修 会 館

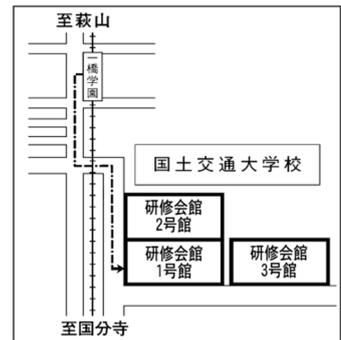
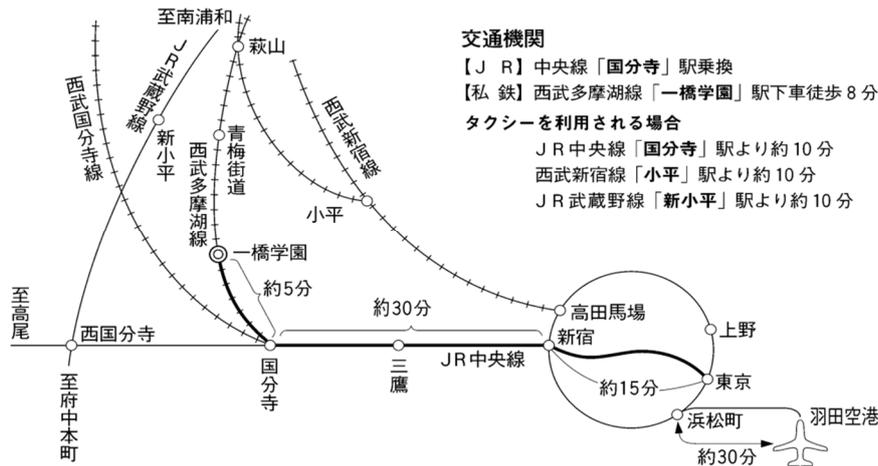
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和8年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。  
なお、この場合は全ての研修について配信されます。  
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

